

事務事業名		地域おこし協力隊事業		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画掲載事業	<input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略掲載事業
政策体系	政策名	01 豊かな市民生活を実現する産業の振興		事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度【計画期間】平成 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入	
	施策名	04 地域経済を支える地場産業の振興			
	基本事業名	02 新事業の創出と起業支援の充実			
根拠法令				予算科目 会計 款 項 目 事業 01 02 01 06 62 事務事業区分 (A) 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A~D以外)	
所属	部課名	企画政策部新産業戦略室			
	課長名	新沼徹			
	係名	電話	0192-27-3111		
	担当者	佐藤貴裕	内線	229	
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 都市地域から過疎地域等の条件不利地域に住民票を移動し、生活の拠点を移した者を地方公共団体が「地域おこし協力隊員」として委嘱する。 隊員は、概ね1年以上3年以下の期間、地域に居住して、地域ブランドや地場産品の開発・販売・PR等の地域おこし活動の支援や、農林水産業への従事、住民の生活支援などの「地域協力活動」を行いながら、その地域への定住・定着を図る。				全体計画(※期間限定複数年度のみ) 総投入量(千円) 事業内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0 人件費 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動) 前年度実績(前年度に行った主な活動) 半農半IT(ギークファーム、鳥獣被害対策)の実践SNSを活用した当市のPR、情報発信等 今年度計画(今年度に計画している主な活動) 前年度と同様	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 名称 単位 ア 取組活動数 件 イ ウ
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 地域おこし協力隊員	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 名称 単位 カ 地域おこし協力隊員数 人 キ ク
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 地域おこし協力隊員の当市への定住・定着	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 名称 単位 サ 地域おこし協力隊退任後の市内における起業・就業者数 人 シ ス
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 人口減少や高齢化が進行する当市において、市外の人材を積極的に誘致し、地域の課題解決及び活性化を図る。	

(2) 総事業費・指標等の推移

投入量	事業内訳	単位	年度					
			27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)
事業費	国庫支出金	千円		4,000	6,000			
	都道府県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円		4,000	6,000			
	事業費計(A)	千円	0	8,000	12,000	0	0	0
人件費	正規職員従事人数	人		2	2			
	延べ業務時間	時間		100	100			
	人件費計(B)	千円	0	400	400	0	0	0
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	8,400	12,400	0	0	0
⑤ 活動指標	ア	件			3	3		
	イ							
	ウ							
⑥ 対象指標	カ	人		2	3			
	キ							
	ク							
⑦ 成果指標	サ	人		0	0			
	シ							
	ス							

事務事業ID	1750	事務事業名	地域おこし協力隊事業
--------	------	-------	------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	人口減少や高齢化が進行する状況下において、市外の人材を積極的に誘致し、地域の課題解決や活性化を図ることを目的に、平成28年6月、「大船渡市地域おこし協力隊設置要綱」を制定し、全国から隊員を公募した。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	人口減少や高齢化の進行が著しい地方においては、地域力の維持・強化を図るため、担い手となる人材の確保が特に重要な課題となっている。 一方、生活の質や豊かさへの志向の高まりを背景として、豊かな自然環境や歴史、文化等に恵まれた地方で生活することや地域社会へ貢献することについて、いわゆる「団塊世代」のみならず、若年層を含め、都市住民のニーズが高まっている。 また、地方においては、地域外の人材を積極的に誘致し、その定住・定着を図ることは、都市住民のニーズに応えながら、地域力の維持・強化に資する取組として、有効な方策である。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	地域おこし協力隊員の退任後の起業・創業及び定住につながるよう支援する必要がある。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 当市へのUIターン施策と地元の農林水産業や観光産業の振興策を進めることで、人口の社会減への一定の歯止めとなることから、政策体系と整合している。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 地域に居住して、地域ブランドや地場産品の開発・販売・PR等の地域おこし活動の支援を行うことから、妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 対象は、地域に居住して、地域おこし活動の支援や、農林水産業への従事や「地域協力活動」を行いながら、その地域への定住・定着を図ることから、適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 居住地域以外の地域での事業の認知度が低いことから、活動内容等の周知の方法を工夫することにより、成果の向上の余地がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 住民の生活支援などの「地域協力活動」を行いながら、将来的な定住・定着を視野に入れられることから、継続して実施すべきである。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 地域おこし活動の事業費のみで、削減の余地がない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 地域おこし協力隊の勤怠管理が主な業務のため削減の余地がない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 隊員を公募していることから公平・公正である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果																					
1 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) → 3 終了・廃止・休止	左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																					
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上維持</th> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上維持		●		低下			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上維持		●																			
	低下			×																		
	低下		×	×																		
地域おこし協力隊員の退任後の起業・創業及び定住につながるよう支援する。																						

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止	本事業は、若者等の移住・定住の促進に向けた先導的な取組であり、その担う役割は非常に大きい。 事業効果の発現に向け、事業内容の検証や周知、見直し等を不断に実施するほか、隊員の任期終了後における当市への定住を図るため、サポート体制を構築しなければならない。